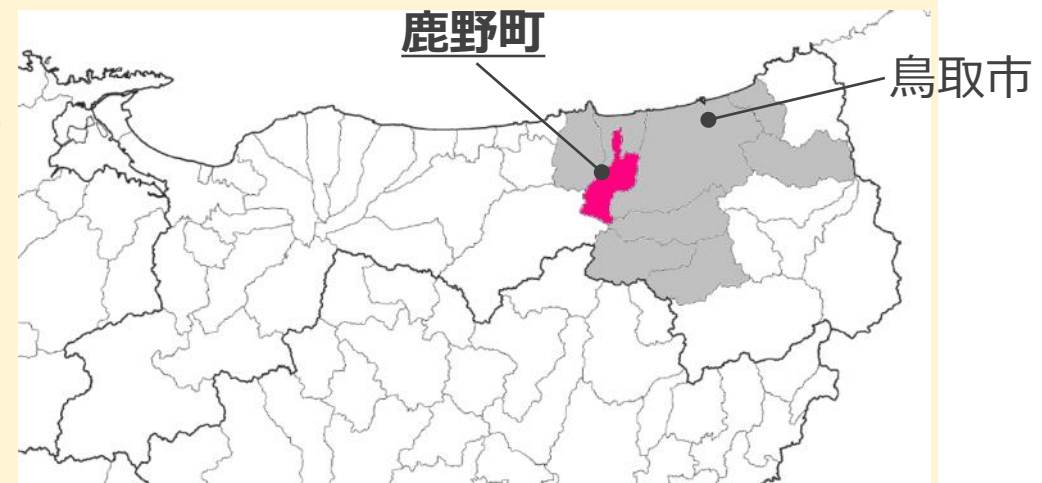


鳥取県鳥取市 (関係創出型)

「関係人とのつながりから生まれる 未来構想プロジェクト」事業

1. 地域の概要

- 鳥取市は鳥取県東部に位置し、市域765.31km²、人口約18万7千人の中核市。
- 本事業の対象地域である鹿野町は、鳥取市の西側の山間部に位置し、8割が山林を占める。
- 人口3,600人、平成16年の合併当時から17%人口が減少
- 400年の歴史をもつ城下町で、「祭りの似合うまち」をめざし、地域住民が主体的に景観まちづくりを行っている。
- 文化芸術活動が盛んで、地域団体やアーティストが主導で開催する「鳥の演劇祭」や「鹿野芸術祭」などが行われている。
- 主要産業は稲作などの農業である。



2. 事業の背景・課題

● 地域の現状・解決したい課題

- 鳥取市は地域資源を活かした移住定住に力を入れているが、中山間地域においては、少子高齢化・若者の他地域への流出により地域の担い手不足が懸念されている。
- 本事業の対象地域である鹿野町では、景観と芸術を活かし住民主体でまちづくりが行われているが、高齢化率は37%に達し、地域の担い手不足による活力の低下が危惧されている。
- 都市部の人材や大学生が地域との関係性を築き、深めることで、持続可能なまちづくりを目指す。

鹿野町地区別人口・世帯

人口/世帯	H16.12			R1.12		
	人口	世帯	高齢化率	人口	世帯	高齢化率
鳥取市全域	200,532	72,449	20.8%	186,961	80,367	29.0%
鹿野町	4,385	1,236	27.8%	3,638	1,459	37.0%

鹿野町年代別人口

年齢区別人口	0-14		15-64		65-	
	人口	割合	人口	割合	人口	割合
H16.12	598	13.6%	2,567	58.6%	1,220	27.8%
R1.12	373	10.3%	1,918	52.7%	1,347	37.0%

● 地域課題の解決・改善にあたり、関係人口に期待すること

- 都市部の人材や大学生が鹿野町で滞在・活動し、地域と関わり、関係性を築くことで、地域の活性化や経済循環に繋がる持続可能なまちづくりを目指す。
- 今後、事業参加者（関係人）が継続的に関わり続けることで、将来的な移住定住につながることも期待される。
- 本事業で取り組んだ具体事例を市内に発信することで、活性化を図ろうとする地域のモデルとして活用され、関係人口、移住に関する市民の意識醸成や他の地域団体の育成・体制強化につながることを期待される。



3. 事業の全体像

● 地域の理想の姿

- 概ね5年後、NPO等の中間支援組織により、都市部で関係案内所を開設し、関係人口の受入活動が盛んに行われている。
- 概ね10年後、関係人口と地域住民との協働で、収益事業が展開され、地域に活力が生まれている。

● 地域課題解決のプロセス

(2019) 関係人口創出事業実施



(~2023)

空き家活用で滞在環境を整え、受入事業を継続することで、関係人口を創出・拡大し、移住定住に繋げていく。



(~2025)

NPO等の中間支援組織を充実させ、都市部に関係案内所を開設。



(2030頃)

地域で関係人口と協働した収益事業が生まれ、持続可能なまちづくりが行われている（課題解決）

● 事業の目的・ねらい

- 地域や地域づくりに関心を持つ都市部のアーティスト、フリーランスの中長期滞在の受入をする。
- 滞在期間中に自身のスキルや興味を活かし、鳥取市鹿野町の活動に関わり、地域の活動や課題に、提案・協働するワークショップ・報告会を開催する。
- 事業参加者を公募説明会「鹿野とあなたが出会う場」（東京2回、大阪1回）を開催することで募る。
- 都市部の大学生が地域の抱える課題に対して、現地で調査、ヒアリングを実施し、地域住民との協働活動を通して、継続的に取り組む機会を創り出す。
- 鳥取市鹿野町の情報発信イベント「とっとりカフェ」を開催し、鹿野町に関心を持つ都市部の人と交流機会をつくるとともに鳥取市鹿野町のPRを行う。
- 事業の振り返りとともに関係人口創出をテーマとしてシンポジウムを開催する。

● 本年度の目標

- 事業参加者（滞在受入）：6人以上
- 事業参加者の滞在交流施設：2所4室以上

4. 事業の実施体制とターゲット

● 事業の実施体制

- 鳥取市鹿野町総合支所が全体を管理し、中間支援組織（再委託先）としてNPO法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会が事業参加者の募集、滞在受入時の連絡調整、イベントの企画運営などを担う。
- 今回ターゲットにする分野で鹿野町と関わりもつ人をアドバイザーとして委嘱し、企画事業や参加募集に対してアドバイスをもらう。

団体・組織名称	役割・責任
鳥取市 鹿野町総合支所	統括（行政）・事業の進捗管理、とりまとめ、事業の実施運営サポート
NPO法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会	中間支援組織（再委託先）・事業参加者の募集、連絡調整、現地受入、事業の企画運営、広報
アドバイザー	鹿野町と関わるフリーランス、アーティスト、大学教授、NPOスタッフ 事業参加者の選考、企画事業に関するアドバイス
地域団体・協力者	事業参加者の現地受入対応
事業協力者	事業開催地在住者・イベント運営補助

● 事業のターゲット層

- 都市部のアーティスト、フリーランスを主なターゲットとする。
- アーティスト、フリーランスの移住実績があり、地域での活動が盛んに行われているため受入の素地がある。活動を通して持続的な関係性の構築が見込まれる。
- 都市部の大学生については、再委託先と地域活性化・人材育成で連携協定を結んでいる大阪国際大学を選定した。

ターゲット層	ターゲット設定の理由（地域課題の解決にどうつながるか）
地方での作品制作を希望する都市部のアーティスト	アーティストの繋がりが深い地域で、移住者や地域の人が協力してアート活動を盛んに行っている中で、アートを通じた交流により、持続的な関係が構築できる可能性が高いと考えられるため。
多拠点での活動を希望する都市部のフリーランス	多拠点活動をしているフリーランスは、新たな担い手となる期待値が大きく、多拠点活動の中で培われた視点で地域に斬新なアイデアをもたらし、移住した地域のフリーランスとの関係性が生まれることで、新たな活動をもたらしてくれる可能性が高いと考える。
地域づくりと関わる都市部の大学生	再委託先と地域活性化、人材育成に向けた連携協定を結んでいる大阪国際大学を選考した。大学の知見、学生の活力は、地域課題の解決、地域の活力創出の面で有効と考えられる。

5.事業の経過

●事業の経過

時期	取組内容	内容	工夫したこと	主な成果	問題となったこと、うまくいかなかったこと	気づき・感想、今後に向けた反省点
7月	スタートアップ・オープンミーティング、全体事業会議	事業アドバイザーを招き事業の共通理解促進、地域内PRを実施	事業関係者に限らず、地域の方など広く参加いただき、関係人口の捉え方を共有した。	参加者 32名 事業アドバイザーのネットワークを使い公募説明会の参加者募集の広報依頼をした。	事業アドバイザーの役割を明確に伝えることができなかった。	公募説明会に関するFacebookのイベントページを開設し、アドバイザーが事業紹介しやすい環境をつくる。
8月～10月	公募説明会「鹿野とあなたが出会う場」の開催	滞在受入事業の参加者を募集するため説明会を3回開催した。(東京:8・10月、大阪:9月)	2回目以降はターゲットを絞った。 第1回 なし 第2回 アーティスト 第3回 フリーランス	参加者数 第1回 12名 第2回 13名 第2回 10名	個別相談会の参加が少なかった。説明会の回数が増えるほど効果はあるが、費用面等の課題がある。	参加者が集まったのは再委託先が永年育んできた、地域づくりのネットワークによるものが大きかった。
9月～1月	滞在受入事業「鹿野とつながるプロジェクト」	都市部から滞在中を受け入れ、地域イベントの参画など協働実践活動を実施。	地域課題は、自身が興味を持った事、スキルを活かしたものに取組んでもらった。	滞在受入数：20名 滞在受入施設：2所10室を開設	個々のスケジュール調整が負担となった。知り合いを介した広報となったため、鹿野とつながりやすい人が多かった。	地域イベントに主催者側として関わることで、短期間で多くの地域住民とコミュニケーションをとることができた。
11月	果樹の里山ツアーを実施	大阪国際大学の学生が、果樹の里山事業の情報発信を目的としたツアーを実施。	果樹の里山の魅力を肌で感じてもらうため、体験メニューを取り入れた。	参加者11人、大学6人、大学教員1人、地域の事業協働者8人が事業に取り組んだ。	地元の協力者が少ない。限られた人の参加になってしまった。鳥取市外からの参加者が少なかった。	事業継続のためには、受入体制の充実、資金確保の仕組みづくりが必要となる。
12月	交流イベント「とっとりカフェ・とっとりナイト」の開催	東京で鳥取市鹿野町のPRと併せて滞在受入の相談を行った。	実際に鹿野町に滞在した都市部滞在者の体験談を語ってもらった。	滞在希望者2名の面談を行い、滞在受入につながった。		現地イベントは、都市部の人材に直接アプローチできる重要な機会となった。

6. 主な取組の内容

● ターゲットへのアプローチ

- チラシ、HPで公募説明会や受入滞在事業の参加を募った。



- 都市部での公募説明会や交流イベントを通じて滞在受入を募った。



[公募説明会]
東京 2回・大阪 1回
延べ参加者 35名
[交流イベント]
東京 1回
参加者 100名程度



● 主な活動内容

<滞在受入事業「鹿野とつながるプロジェクト」>

- 都市部から事業参加者を受け入れ、地域の人や団体と協働実践活動を実施
- 受入期間：9月～1月 滞在場所：鹿野町
- 滞在者数：20人



<鹿野町河内 秋の里山ツアー（果樹の里山事業）>

- 大阪国際大学の学生が地元住民と協働して、果樹の里山の情報発信を目的にツアーを実施
- 開催日：11月9日 開催場所：鹿野町河内
- 参加者数：11人
- 運営スタッフ：大学生7名・地元住民8名



7.事業の成果と課題

● 本年度の目標達成状況

- 滞在受入人数 事業前6人⇒事業後20人
滞在者の多くは、事業アドバイザーと再委託先の繋がりによるものだった。
- 滞在交流施設 事業前2所4室以上⇒事業後2所10室
再委託先が、日本財団の支援を受け、9月に開設した。

● 募集に関する成果・課題

- 企画イベントの実施：
(成果) 公募説明会や交流イベントを東京、大阪で開催した。ターゲット層を絞ることにより参加しやすく、事業の意図を理解してもらいやすくなった。
(課題) 都市部でのイベントを複数回開催することは、関係人口を増やす上で重要であるが、費用面、運営面の条件が高く困難である。鹿野を知らない人に情報が届きづらかった。
- Webページや地域情報ブログでの情報発信：
(成果) 市や委託先のWebページやブログで事業の情報を発信するとともに、次年度以降関わりをもつ関係人に対して、地域情報ブログに事業参加者のインタビューを掲載した。
(課題) 主要な情報媒体が都市部と異なるため、都市部に合わせたSNS等を使い、地域とつながりのある人に積極的にシェアしてもらうなどの方法が必要だった。
- 事業アドバイザーのネットワーク：
(成果) 事業アドバイザーが運営するプロジェクトシェアプラットフォームやアーティストがもつネットワークを使い、想定したターゲット層に効果的に情報発信することができた。
(課題) 発信者となる事業アドバイザーとターゲット層や企画について早めに話ができたとしても集客が伸びたという意見があり、関係者との連携不足が生じた場面があった。

● つながりの構築に関する成果・課題

- 特定の地域課題は設けず、興味をもったもの、自身のスキルを活かせるもので、自主的に地域づくり活動へ参画してもらった。
- 自主的な活動を行うことで、事業参加者の満足度は高く、アンケート結果でも表れていた。(9割が満足)。
- 事業参加には結びつかなかったが、イベント時の滞在者が数名いた。新たな関係人となりうる可能性を感じた。
- ターゲットであるフリーランスは、仕事の特性から地域の要望を把握したいという要望が強いため、地域内で主体性をもった活動に結びつけるための負担が大きかった。
- 大阪国際大学生を対象として、地域が取り組んできた「耕作放棄地を活用する果樹の里山事業」の情報発信をテーマに、ヒアリングや実践協働活動を重ね一般向けのツアーを開催した。
- 地域側は普段交流する事のない若い世代と協働したことで活力が生まれ、大学生は自身が受け入れられ、必要とされることで、サードプレイスとなり得る場所を作ることができ、互いに成果を得る結果となった。

● 事業の遂行体制・役割分担での成果・課題

- 再委託先が中間支援組織としての役割を担うことで、円滑に事業を遂行することができた。
- 鹿野町と関わるフリーランス、アーティスト、大学教授等を事業アドバイザーとして委嘱し、都市部の人材との接点や企画運営について支援を得た。
- 地域の受入調整を再委託先が担ったが、本事業の他にも多くの業務が重なる場面があり、負担の集中がみられた。
- 事業参加者毎で個別の対応となるので、スケジュール調整に時間を要するため負担が大きい。限られた人数で対応するため、一度に多くの人を受け入れることが難しい。

8. 今後に向けて

● 継続的な体制づくりの成果・課題

- 都市部の人材と地域を繋ぐ役割を担う人材（事業アドバイザー的存在）の確保と情報提供
- 古民家、空き店舗を活用した滞在交流施設と関係人と地域住民が気軽に出会える環境づくり
- 受入体制の充実強化 ⇒①中間支援組織の強化②一般住民と関わる仕組みの構築 ③定期的な地域の現状把握
- 継続した事業の実施 ⇒事業資金の確保、参加者へのインセンティブが課題

● その他の成果・課題等

- 鹿野町の環境・取り組みに対する評価が高かったため、現在の取組を維持・発展させる
- 事業参加者より、鳥取市鹿野町の情報発信不足を多数指摘されたため、地域情報の整理・集積・積極的な発信が必要
- 都市部の人材と地域とを結びつける「関係案内所」の開設
- 公共交通やインターネット環境など地域での滞在、活動に必要な生活インフラの整備
- 関係人口と地域住民等のトラブルを防ぐため、地域内で主に関わる団体は責任をもつ必要がある

自由意見、アピール等

- 関係人口をつくるには「人と人とのつながり」が大切。
- 関係人口を無償のボランティアとして捉えない。互いに負担のない関係性が重要。

